

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
22 静岡県	139 浜松市浜名区	22130	7080405003360	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称		社会福祉法人 細江会			
(8)主たる事務所の住所		静岡県	浜松市浜名区	細江町気賀 4 3 1	
(9)主たる事務所の電話番号		053-522-0596	(10)主たる事務所の F A X 番号	053-522-3874	(11)従たる事務所の有無 2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ URL		https://www.hosoehokuen.ed.jp		(14)法人のメールアドレス	hosoe431@poplar.ocn.ne.jp
(15)法人の設立認可年月日		昭和44年3月13日	(16)法人の設立登記年月日	昭和44年5月9日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	28,000
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
野澤義雄 (元静岡県議会議員)	R6.3.23 ~ R9.6	2 無	2 無	1
木俣信彦 (飲食店 GAKU 店主(元浜松市職員))	R6.3.23 ~ R9.6	2 無	2 無	0
瀧美佳子 (医療法人社団瀧美医院勤務)	R6.3.23 ~ R9.6	2 無	2 無	1
宮崎順孝 (尾崎気賀珠算学校塾長)	R6.3.23 ~ R9.6	2 無	2 無	1
良知駿一 (静岡県議会議員)	R6.3.23 ~ R9.6	2 無	2 無	1
伊藤公也 (かな野外活動センター臨時職員(元市立中学校校長))	R6.3.23 ~ R9.6	1 有	2 無	1
吉武久子 (社会福祉法人名原会みどり保育園非常勤職員(元浜松市職員))	R6.3.23 ~ R9.6	2 無	1 有	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	132,000	2 特例費
----------	---	----------	---	--------------------------------	---------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事案件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特別関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
石原 初音	1 理事長	令和7年6月14日	2 非常勤	令和7年6月14日	社会福祉法人細江会 非常勤職員	2 無	2 無
	R7.6.14 ~ R9.6		1 社会福祉事業法に基づき設置する団体等がある事				
山本 俊行	2 その他理事	R7.6.14 ~ R9.6	2 非常勤	令和7年6月14日	浜松市教育委員会学校教育部指導主事	2 無	2 無
	R7.6.14 ~ R9.6		4 その他				
佐和 道代	3 その他理事	R7.6.14 ~ R9.6	2 非常勤	令和7年6月14日	元学習塾経営	2 無	2 無
	R7.6.14 ~ R9.6		4 その他				
松本 真理	4 業務執行理事	R7.6.14 ~ R9.6	2 非常勤	令和7年6月14日	細江保育園施設長	2 無	2 無
	R7.6.14 ~ R9.6		3 施設の管理者				
楠田 守男	5 その他理事	R7.6.14 ~ R9.6	2 非常勤	令和7年6月14日	機械部品加工自営業(関羽工業)	2 無	2 無
	R7.6.14 ~ R9.6		4 その他				
加茂 俊武	6 その他理事	R7.6.14 ~ R9.6	2 非常勤	令和7年6月14日	浜松市議会議員	2 無	2 無
	R7.6.14 ~ R9.6		2 事業区域における福祉に関する業務に携わっている者				

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	36,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事案件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
長田 純男	無職(元内科医) R7.6.14 ~ R9.6	2 無	令和7年6月14日
金子 武美	税理士 R7.6.14 ~ R9.6	3 社会福祉事業に譲渡を有する者(その他) 2 無 5 財務管理に譲渡を有する者(税理士)	4 令和7年6月14日 4

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数		(2)施設・事業所職員の人数	
①常勤専従者の実数	0	①常勤専従者の実数	22
②非常勤者の実数	0	②非常勤者の実数	10
常勤換算数		常勤換算数	8.6

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

令和7年6月14日	6	6	2	①計算書類の及び財産目録承認の件 ②任期満了に伴う理事及び監事の選任について
-----------	---	---	---	--

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和7年5月24日	6	2	1.令和6年度事業報告並びに収支決算報告 2.令和7年度事業計画について 3..理事・監事の推薦について 4.評議員選任解任委員の選任について 5.職員給与規程の一部変更について
令和7年6月14日	6	2	1.理事長及び業務執行理事の選定の件 2.今後の施設運営について
令和7年12月10日	5	2	1.令和7年度第一次補正予算承認の件 2.育児・介護休業法改正に伴う関連規程改定の件 3.運営規程の一部改定の件
令和8年3月21日	6	2	1.令和7年度補正予算の件 2令和8年度事業計画及び収支予算案について 3..経理規程の一部変更の件 4.認定こども園移行に関する件 5.令和8年度定時評議員会日時・議案の決定の件

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	長田純男 金子武美
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称						
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
001	細江保育園	02091201	保育園	細江町気賀431		細江保育園				
		静岡県	浜松市浜名区			自己所有	自己所有	昭和43年3月13日	160	1,396
		ア建設費	平成9年3月12日	10,641,185	131,989,000	140,000,000	282,630,185	1,161,000		
		イ大規模修繕								
001	細江保育園	00000001	本部経理区分	細江保育園		細江保育園				
		静岡県	浜松市浜名区	細江町気賀431		自己所有	自己所有	昭和44年5月9日	0	26
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ 総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ 総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目) ²⁴	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

細江保育園拠点区分において一時預かり事業を実施(担当職員、栄養士、看護師、園長が対応)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
④取組内容		
地域における公益的な取組②（地域の関係者とのネットワークづくり）	ブルタブ、エコキャップ回収運動	細江町内
保育園内で集めたブルタブなどを社会福祉協議会に5歳児が届ける。		
地域における公益的な取組③（地域の関係者とのネットワークづくり）	親子ひろば	当施設
保育園内で園庭を開放し遊びの提供及び育児相談・給食相談（栄養相談）を実施		
地域における公益的な取組④（地域の要支援者に対する相談支援）	実習生・学生の受入	当施設
実習生やボランティア学生を受け入れることで、地域住民に対する福祉人材の育成に資する為		

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち 社会福祉充実額・財源の合計（円）	
	③事業内容		⑥⑤のうち今会計年度 以降の合計（円）	
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			0	

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

①事業報告	2 無
②財産目録	2 無
③事業計画書	2 無
④第三者評価結果	2 無
⑤苦情処理結果	1 有
⑥監事監査結果	2 無
⑦附属明細書	2 無

①事業運営に係る公費（円）	169,700,340
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	113,670,526

施設名	直近の被害年度
（ここに施設名を記入）	（ここに被害年度を記入）

①実施者の区分	〇
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	〇
③業務内容	〇
④費用（年額）（円）	〇

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

① 社会福祉法人職員等退職手当共済制度（特）福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（特）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（勤工会館所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	3/4
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無

7. 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない

7 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称